



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長府製作所
コード番号 5946 URL <http://www.chofu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 和洋
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 川上 康弘
定時株主総会開催予定日 平成27年3月13日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

TEL 083-248-2777
平成27年3月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	47,665	△1.2	4,121	△16.7	6,812	0.6	4,684	10.4
25年12月期	48,246	0.9	4,948	6.8	6,770	7.6	4,242	20.2

(注) 包括利益 26年12月期 5,690百万円 (△15.8%) 25年12月期 6,758百万円 (33.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	134.85	—	4.0	5.3	8.6
25年12月期	122.13	—	3.8	5.5	10.3

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	130,834	118,567	90.6	3,412.97
25年12月期	125,912	114,489	90.9	3,295.54

(参考) 自己資本 26年12月期 118,567百万円 25年12月期 114,489百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	5,334	△4,212	△1,512	3,138
25年12月期	5,336	△4,188	△1,042	3,525

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	15.00	—	16.00	31.00	1,076	25.4	0.9
26年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,111	23.7	1.0
27年12月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		23.7	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,200	△5.2	1,500	△21.2	2,700	△16.0	1,900	△10.2	54.69
通期	48,000	0.7	4,200	1.9	6,900	1.3	4,700	0.3	135.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	35,980,500 株	25年12月期	35,980,500 株
② 期末自己株式数	26年12月期	1,240,197 株	25年12月期	1,239,938 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	34,740,464 株	25年12月期	34,740,683 株

(参考)個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	37,439	△1.3	3,018	△20.7	5,956	1.6	4,257	11.8
25年12月期	37,936	0.5	3,804	7.0	5,862	7.7	3,806	19.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	122.55	—
25年12月期	109.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	125,127		117,064	93.6			3,369.69	
25年12月期	120,244		112,919	93.9			3,250.37	

(参考) 自己資本 26年12月期 117,064百万円 25年12月期 112,919百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安・株高基調が継続し、輸出企業を中心に企業収益が改善され景気は緩やかな回復傾向にあるものの、消費税増税や円安進行による物価上昇により個人消費の回復は鈍く、国内景気は先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により新設住宅着工戸数は低調に推移しており厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、創立60周年を迎えた住宅設備機器総合メーカーとして、これまで培ってきた実績と経験をもとに、省エネ・高効率商品のラインアップの充実と市場での販路拡大を目指すとともに、お客様目線でのアフターサービス体制の向上にも努めてまいりました。

研究開発部門では、高効率な石油給湯器エコフィールの技術を温水ボイラに応用した業界初の温水ボイラエコフィールの開発、業界トップクラスの年間給湯保温効率を実現した「長府エコキュート O1シリーズ」の開発、ヒートショック対策に有効なシステムバスの快適オプション「シャワ暖プラスAg」の開発、停電時でもお湯の使える給湯器（エコフィール・エコジョーズ）の開発を行うなど、安心安全への配慮や環境にやさしい製品の研究開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、生産工程の見直しや作業工数の削減、諸資材のコストダウンなど生産性の向上と原価低減に積極的に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、エコフィール、エコジョーズ、エコキュートといった省エネ・高効率の新製品を投入することにより市場での普及拡大に注力し、豪州向けのガス給湯器も好調でありましたが、消費税増税の影響が長引きましたことから、全体で236億81百万円（前年同期比2.0%減）となりました。空調機器につきましては、国内向けのルームエアコンやハウスメーカー向けの冷暖房機が売上を伸ばしたことに加えて、ヒートポンプ式温水床暖房が国内外で好調でありましたことから、全体で174億33百万円（同3.4%増）となりました。システム機器につきましては、エコフェスタの開催やシステムバスの拡販セールを行ったものの、消費税増税による需要の落ち込みを補えず、全体で29億70百万円（同7.0%減）となりました。ソーラー機器につきましては、夏場の天候不順の影響等もあり、太陽熱温水器の売上が低調でありましたことから、全体で13億31百万円（同16.9%減）となりました。その他は22億50百万円（同7.0%減）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は476億65百万円（同1.2%減）となりました。また、利益面につきましては、原材料価格の高騰に伴う利益率の低下や売上構成の変化により、営業利益は41億21百万円（同16.7%減）となりました。経常利益につきましては、円安による為替差益などにより68億12百万円（同0.6%増）、当期純利益は46億84百万円（同10.4%増）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、円安進行にともなう原材料価格の高騰や、海外景気の動向等、景気の下振れ要因はあるものの、第3次安倍内閣による新たな経済政策に景気回復への期待感が高まりつつあります。

また、当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、政府による住宅取得支援策が下支えになるとは思われますが、新設住宅着工戸数は依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような経営環境のなか当社グループでは、未来の地球環境と暮らしを考えた、高付加価値商品の製造とサービスの提供に取り組んでまいります。営業部門におきましては、新規販路の獲得や石油給湯器を始めとする重要販売製品の拡販策を講じるなどして、市場でのシェア向上を目指すとともに、顧客サービス体制の充実にも努めてまいります。この他、海外での販売につきましては、新規顧客の開拓、新機種の販売に注力してまいります。開発部門におきましては、省エネ性と機能性に優れ、お客様の満足度向上に努めた商品開発に取り組んでまいります。生産・購買部門におきましては、継続して原価低減、生産性の向上に取り組み、グループをあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

次期の業績につきましては、売上高は480億円（対前年比0.7%増）、営業利益は42億円（対前年比1.9%増）、経常利益は69億円（対前年比1.3%増）、当期純利益は47億円（対前年比0.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ49億22百万円増加し、1,308億34百万円となりました。主な増減としましては、有価証券が29億23百万円、建物及び構築物が7億63百万円、機械装置及び運搬具が6億35百万円、受取手形及び売掛金が4億82百万円、建設仮勘定が4億26百万円増加し、投資有価証券が4億60百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億43百万円増加し、122億67百万円となりました。主な増減としましては、退職給付に係る負債が9億66百万円、未払法人税等が4億73百万円、繰延税金負債（固定）が4億31百万円増加し、短期借入金が4億円、支払手形及び買掛金が3億66百万円、設備未払金が3億58百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ40億78百万円増加し、1,185億67百万円となりました。主な増減としましては、利益剰余金が35億73百万円、その他有価証券評価差額金が10億5百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が4億99百万円減少しました。その結果、自己資本比率は90.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は31億38百万円（対前年比11.0%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は53億34百万円（同0.0%減）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益や減価償却費などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は42億12百万円（同0.6%増）となりました。

これは主として投資有価証券の取得や、有価証券の売却などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15億12百万円（同45.1%増）となりました。

これは主に配当金の支払などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	90.0	90.7	91.0	90.9	90.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.7	58.6	55.5	68.5	82.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.6	0.4	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	422.7	481.1	499.0	572.3	637.8

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績、配当性向、事業の見通し等総合的に考慮しながら、株主各位への安定かつ充実した配当に添えてまいりたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の事業展開と経営環境の変化に備え、経営体質の一層の強化に役立ててまいる所存であります。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては年間32円（中間配当16円、期末配当16円）とさせていただきます。

次期の配当につきましては、年間32円（中間配当16円、期末配当16円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①天候の状況について

当社グループの製品には、冷暖房機器のように天候の状況によって売上高に影響を受ける製品が含まれており、冷夏・暖冬等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格の変動について

当社グループ製品の製造原価は一般的に原材料費が過半を占めており、一部の製品にはステンレス、銅、アルミニウム、樹脂等が主要材料として使用されております。これら主要材料の価格動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③新設住宅着工戸数について

当社グループの製品は一般家庭用住宅機器が主要な部分を占めており、新設住宅着工戸数の動向によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④為替の変動について

当社グループは製品の輸出及び部材の輸入等を行っており為替の変動による影響を受けますが、商社経由あるいは円建て取引が中心であり、直接的な影響よりも、円高による輸出の価格競争力の低下等によって需要が減少するリスク等間接的な影響を受ける可能性があります。

⑤法的規制について

当社グループは製品リサイクル（資源有効利用促進法、家電リサイクル法等）、環境（特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律等）、省エネルギー（エネルギーの使用の合理化に関する法律等）等種々の法的規制に従って細心の注意を払って、製品の開発、製造、販売を行っておりこれらの製品に関し環境責任を負うリスクを抱えています。また将来さらに厳しい規制が課された場合に、製品の開発、製造に関する著しいコストアップ等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥競合について

当社グループが事業を展開する給湯機器市場は、すでに成熟した市場であり、電気、ガス、石油の各エネルギーを熱源とする機器の市場共それぞれに数社が厳しく競合しています。競合による販売価格の低下が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループが今後、製品開発から販売、サービスに至るまで今まで以上の努力を傾注しても、他社がより優れた新技術を開発し、サービス向上に努めれば、当社グループが将来にわたって現在の地位を維持できる保証は無く、結果として収益の低下等当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

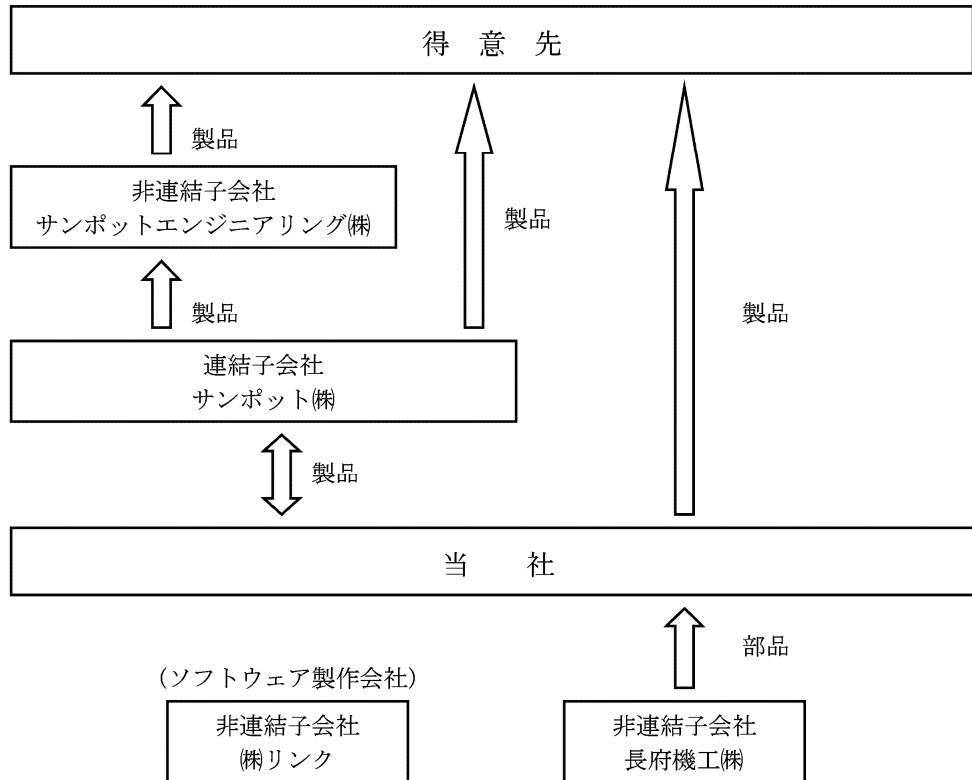
⑦製品の品質について

当社グループ製品は、所定の品質基準に基づき、安全面をはじめ品質保持に細心の注意を払って製造を行っておりますが、すべての製品に欠陥が発生しないという保証は有りません。もし欠陥が発生した場合製造物賠償責任保険でカバーしきれない賠償責任を負う可能性があり、多額のコスト負担のみでなく当社グループの社会的信用の低下を引き起こす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社（サンポット株式会社）と非連結子会社3社により構成されており、給湯機器（石油給湯機器・ガス機器・電気温水器・エコキュート・コージェネ）・空調機器（家庭用ルームエアコン・石油暖房機器・温水システム機器）・システム機器（システムバス・システムキッチン・洗面化粧台）・ソーラー機器（太陽熱温水器・ソーラー床下換気扇）及びその他製品の製造・販売を主たる業務としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成23年12月期決算短信（平成24年2月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.chofu.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,903	5,725
受取手形及び売掛金	9,795	10,278
有価証券	7,646	10,569
商品及び製品	3,797	3,872
仕掛品	541	592
原材料及び貯蔵品	1,304	1,232
繰延税金資産	114	105
その他	400	562
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	29,494	32,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,882	16,064
減価償却累計額	△9,832	△10,251
建物及び構築物（純額）	5,049	5,812
機械装置及び運搬具	11,103	12,077
減価償却累計額	△9,014	△9,353
機械装置及び運搬具（純額）	2,089	2,724
土地	14,115	14,115
建設仮勘定	370	796
その他	10,319	10,554
減価償却累計額	△10,075	△10,262
その他（純額）	244	292
有形固定資産合計	21,869	23,743
無形固定資産		
投資その他の資産	108	169
投資有価証券	73,411	72,950
長期貸付金	563	511
繰延税金資産	110	108
その他	355	419
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	74,440	73,989
固定資産合計	96,418	97,903
資産合計	125,912	130,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,634	4,268
短期借入金	800	400
未払法人税等	789	1,262
賞与引当金	217	214
製品補償損失引当金	67	60
未払金	792	791
未払費用	72	71
預り金	1,188	1,202
設備関係未払金	368	10
繰延税金負債	54	151
その他	186	505
流動負債合計	9,171	8,937
固定負債		
繰延税金負債	1,651	2,082
退職給付引当金	311	-
退職給付に係る負債	-	966
その他	288	280
固定負債合計	2,251	3,329
負債合計	11,423	12,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	103,038	106,611
自己株式	△2,604	△2,605
株主資本合計	111,002	114,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,486	4,492
退職給付に係る調整累計額	-	△499
その他の包括利益累計額合計	3,486	3,993
純資産合計	114,489	118,567
負債純資産合計	125,912	130,834

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	48,246	47,665
売上原価	34,279	34,512
売上総利益	13,967	13,152
販売費及び一般管理費	9,018	9,031
営業利益	4,948	4,121
営業外収益		
受取利息	1,160	1,112
受取配当金	207	257
不動産賃貸料	368	375
為替差益	85	555
売電収入	137	324
その他	341	671
営業外収益合計	2,301	3,296
営業外費用		
支払利息	9	8
不動産賃貸費用	147	162
売上割引	239	242
売電費用	69	179
その他	13	12
営業外費用合計	479	605
経常利益	6,770	6,812
特別利益		
投資有価証券売却益	50	553
その他	0	1
特別利益合計	51	555
特別損失		
固定資産処分損	83	3
投資有価証券評価損	60	-
その他	8	41
特別損失合計	151	44
税金等調整前当期純利益	6,670	7,323
法人税、住民税及び事業税	2,030	2,341
法人税等調整額	397	297
法人税等合計	2,427	2,638
少数株主損益調整前当期純利益	4,242	4,684
当期純利益	4,242	4,684

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,242	4,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,516	1,005
その他の包括利益合計	2,516	1,005
包括利益	6,758	5,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,758	5,690

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	3,568	99,838	△2,604	107,802
当期変動額					
剰余金の配当			△1,042		△1,042
当期純利益			4,242		4,242
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,200	△0	3,200
当期末残高	7,000	3,568	103,038	△2,604	111,002

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	970	970	108,772
当期変動額			
剰余金の配当			△1,042
当期純利益			4,242
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,516	2,516	2,516
当期変動額合計	2,516	2,516	5,716
当期末残高	3,486	3,486	114,489

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	3,568	103,038	△2,604	111,002
当期変動額					
剰余金の配当			△1,111		△1,111
当期純利益			4,684		4,684
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,573	△0	3,572
当期末残高	7,000	3,568	106,611	△2,605	114,574

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,486	-	3,486	114,489
当期変動額				
剰余金の配当				△1,111
当期純利益				4,684
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,005	△499	506	506
当期変動額合計	1,005	△499	506	4,078
当期末残高	4,492	△499	3,993	118,567

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,670	7,323
減価償却費	1,341	1,380
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△3
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△18	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△120	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	654
受取利息及び受取配当金	△1,367	△1,370
支払利息	9	8
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△68	△707
為替差損益 (△は益)	△85	△555
固定資産処分損益 (△は益)	82	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	60	-
売上債権の増減額 (△は増加)	98	△482
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△241	△54
仕入債務の増減額 (△は減少)	136	△366
預り金の増減額 (△は減少)	△3	13
その他	△339	△149
小計	6,150	5,682
利息及び配当金の受取額	1,452	1,462
利息の支払額	△9	△8
法人税等の支払額	△2,257	△1,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,336	5,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△300	0
有価証券の売却及び償還による収入	7,706	7,485
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,838	△3,663
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	3
投資有価証券の取得による支出	△12,619	△14,176
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,310	6,318
定期預金の預入による支出	△1,000	△121
定期預金の払戻による収入	500	100
貸付けによる支出	△48	△249
貸付金の回収による収入	99	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,188	△4,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△400
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,042	△1,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,042	△1,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	133	△387
現金及び現金同等物の期首残高	3,392	3,525
現金及び現金同等物の期末残高	3,525	3,138

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名 サンポット㈱

(2) 主要な非連結子会社名

長府機工㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

長府機工㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 製品・商品・貯蔵品

当社は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 原材料・仕掛品

当社は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、連結子会社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～13年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 製品補償損失引当金

当社は、製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が966百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が499百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は14.38円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	208百万円	208百万円

※2 当期において、国庫補助金等の受入れにより、機械装置及び運搬具について4百万円の圧縮記帳を行いました。なお、有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	145百万円	145百万円
機械装置及び運搬具	52	57
土地	728	728
その他	1	1

※3 連結会計年度末日満期手形(期日現金を含む)

連結会計年度末日満期手形(期日現金を含む)の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形(期日現金を含む)が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	339百万円	384百万円
支払手形	360	445
設備関係支払手形	1	1

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	10百万円	21百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給料手当	3,423百万円	3,436百万円
賞与引当金繰入額	60	58
広告宣伝費	516	482
輸送費	1,426	1,463
退職給付費用	178	185

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	1,459百万円	1,434百万円

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

固定資産処分損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の処分損であります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

固定資産処分損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の処分損であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,980	—	—	35,980
合計	35,980	—	—	35,980
自己株式				
普通株式(注)	1,239	0	—	1,239
合計	1,239	0	—	1,239

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	521	15	平成24年12月31日	平成25年3月25日
平成25年8月2日 取締役会	普通株式	521	15	平成25年6月30日	平成25年8月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月14日 定時株主総会	普通株式	555	利益剰余金	16	平成25年12月31日	平成26年3月17日

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,980	—	—	35,980
合計	35,980	—	—	35,980
自己株式				
普通株式(注)	1,239	0	—	1,240
合計	1,239	0	—	1,240

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月14日 定時株主総会	普通株式	555	16	平成25年12月31日	平成26年3月17日
平成26年8月1日 取締役会	普通株式	555	16	平成26年6月30日	平成26年8月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月13日 定時株主総会	普通株式	555	利益剰余金	16	平成26年12月31日	平成27年3月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	5,903百万円	5,725百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,634	△2,656
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	256	68
現金及び現金同等物	3,525	3,138

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)及び当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,295.54円	1株当たり純資産額	3,412.97円
1株当たり当期純利益金額	122.13円	1株当たり当期純利益金額	134.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,242	4,684
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,242	4,684
期中平均株式数(千株)	34,740	34,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,204	5,013
受取手形	500	510
売掛金	3,780	4,415
有価証券	7,646	10,569
商品及び製品	2,317	2,234
仕掛品	452	502
原材料及び貯蔵品	1,044	1,014
その他	373	545
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	21,315	24,803
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,284	13,372
減価償却累計額	△8,153	△8,500
建物(純額)	4,131	4,872
構築物	1,099	1,132
減価償却累計額	△999	△1,012
構築物(純額)	99	120
機械及び装置	10,356	11,338
減価償却累計額	△8,367	△8,685
機械及び装置(純額)	1,988	2,653
車両運搬具	456	445
減価償却累計額	△426	△428
車両運搬具(純額)	29	16
工具、器具及び備品	8,028	8,136
減価償却累計額	△7,809	△7,960
工具、器具及び備品(純額)	218	176
土地	13,694	13,694
建設仮勘定	370	794
有形固定資産合計	20,532	22,327
無形固定資産		
ソフトウェア	22	69
その他	25	24
無形固定資産合計	47	94

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	73,166	72,689
関係会社株式	4,310	4,310
従業員に対する長期貸付金	563	511
保険積立金	184	184
差入保証金	118	118
その他	4	89
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	78,348	77,903
固定資産合計	98,928	100,324
資産合計	120,244	125,127
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,970	1,626
未払金	680	680
未払費用	20	20
預り金	1,156	1,167
未払法人税等	591	1,042
未払消費税等	8	289
製品補償損失引当金	67	60
賞与引当金	144	140
役員賞与引当金	25	26
設備関係未払金	368	10
繰延税金負債	54	151
その他	44	44
流動負債合計	5,130	5,259
固定負債		
長期未払金	108	104
繰延税金負債	1,642	2,328
退職給付引当金	311	239
長期預り敷金	131	131
固定負債合計	2,193	2,804
負債合計	7,324	8,063

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金		
資本準備金	3,552	3,552
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	3,568	3,568
利益剰余金		
利益準備金	753	753
その他利益剰余金		
特別償却準備金	483	944
退職給与積立金	520	520
別途積立金	87,562	87,562
繰越利益剰余金	12,148	14,833
利益剰余金合計	101,468	104,614
自己株式	△2,604	△2,605
株主資本合計	109,431	112,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,487	4,487
評価・換算差額等合計	3,487	4,487
純資産合計	112,919	117,064
負債純資産合計	120,244	125,127

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
総売上高	39,298	38,825
売上値引及び戻り高	1,361	1,386
売上高合計	37,936	37,439
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,166	2,317
当期製品製造原価	24,201	24,307
当期商品及び製品仕入高	3,274	3,134
合計	29,641	29,760
他勘定振替高	46	△36
商品及び製品期末たな卸高	2,317	2,234
売上原価合計	27,277	27,562
売上総利益	10,659	9,877
販売費及び一般管理費	6,854	6,858
営業利益	3,804	3,018
営業外収益		
受取利息	20	18
有価証券利息	1,140	1,093
受取配当金	441	491
不動産賃貸料	368	375
為替差益	85	555
売電収入	137	324
雑収入	317	661
営業外収益合計	2,510	3,520
営業外費用		
支払利息	8	7
売上割引	217	221
不動産賃貸費用	147	162
売電費用	69	179
雑支出	10	10
営業外費用合計	453	581
経常利益	5,862	5,956

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	50	553
その他	0	1
特別利益合計	51	555
特別損失		
固定資産処分損	40	2
投資有価証券評価損	60	-
その他	8	41
特別損失合計	109	43
税引前当期純利益	5,803	6,469
法人税、住民税及び事業税	1,628	1,941
法人税等調整額	368	270
法人税等合計	1,997	2,211
当期純利益	3,806	4,257

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		16,113	66.6	16,275	66.8
II 外注加工費		1,438	5.9	1,436	5.9
III 労務費	※1	4,751	19.6	4,798	19.7
IV 経費	※2	1,894	7.9	1,848	7.6
当期総製造費用		24,198	100.0	24,357	100.0
期首仕掛品たな卸高		455		452	
合計		24,653		24,809	
期末仕掛品たな卸高		452		502	
当期製品製造原価		24,201		24,307	

(注) ※1. 労務費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額(百万円)	83	81

※2. 経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	852	806

※3. 原価計算の方法は総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,000	3,552	15	3,568	753	—	520	87,562	9,867	98,704
当期変動額										
特別償却準備金の積立						483			△483	—
剰余金の配当									△1,042	△1,042
当期純利益									3,806	3,806
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	483	—	—	2,280	2,764
当期末残高	7,000	3,552	15	3,568	753	483	520	87,562	12,148	101,468

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,604	106,668	976	976	107,644
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,042			△1,042
当期純利益		3,806			3,806
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,511	2,511	2,511
当期変動額合計	△0	2,763	2,511	2,511	5,274
当期末残高	△2,604	109,431	3,487	3,487	112,919

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					特別償却準備金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,000	3,552	15	3,568	753	483	520	87,562	12,148	101,468
当期変動額										
特別償却準備金の積立						528			△528	-
特別償却準備金の取崩						△67			67	-
剰余金の配当									△1,111	△1,111
当期純利益									4,257	4,257
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	460	-	-	2,684	3,145
当期末残高	7,000	3,552	15	3,568	753	944	520	87,562	14,833	104,614

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,604	109,431	3,487	3,487	112,919
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		△1,111			△1,111
当期純利益		4,257			4,257
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			999	999	999
当期変動額合計	△0	3,145	999	999	4,144
当期末残高	△2,605	112,576	4,487	4,487	117,064

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業内容は、単一のセグメントによっているため、製品の分類別情報を記載しております。

販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類別	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比 (%)
給湯機器 (百万円)	24,173	23,681	△2.0
空調機器 (百万円)	16,860	17,433	3.4
システム機器 (百万円)	3,194	2,970	△7.0
ソーラー機器 (百万円)	1,602	1,331	△16.9
その他 (百万円)	2,417	2,250	△7.0
合計 (百万円)	48,246	47,665	△1.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません